

第13章 自己点検・評価

13.1 自己点検・評価への取組み

A群：自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性

C群：自己点検・評価プロセスに、学生・卒業生や雇用主などを含む学外者の意見を反映させる仕組みの導入状況

A群：自己点検・評価の結果を基礎に、将来の発展に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性

B群：自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性

C群：外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性

C群：外部評価者による外部評価の適切性

C群：外部評価と自己点検・評価との関係

本学は、教育プログラムの品質、研究プロポーザルと成果、法人経営の透明性や安定性などについて、高等教育機関として「社会から必要とされる大学」であるために、自己点検評価を図り、第三者評価を受ける仕組みを設けている。

業務改善のために行っている活動としては、以下のものがある。

○自己点検評価（内部評価）

- ①業務改善と職員の意識改革を目的とした目標管理面談制度
- ②教育改革の推進と経営体質の強化を目的としたJQA（日本経営品質賞）セルフアセッサー研修
- ③授業アンケート、新入生・在学生・卒業生・企業・教職員アンケート

○第三者評価（外部評価）

- ①十年委員会による経営ビジョンの中・長期計画の外部評価
- ②日本技術者教育認定機構（JABEE）による教育プログラム審査
- ③大学基準協会による機関認定審査（自己点検評価）
- ④研究評価支援委員会による研究の活性化と成果の向上・適正化などの外部評価

「十年委員会」は平成4年に設置され、教育・研究ならびに経営の計画および実施状況を点検し評価している。この委員会は、理事長と学外の有識者によって組織され、法人活

動の中・長期の戦略の点検を行っている。理事会の諮問機関としての役割を担っており、第三者評価機関として、理事会の行う施策の評価と改善提案を行っている。委員会は、委員長と6名の委員および事務長によって構成されている。なお、事務長は、本学常務理事が務めている。

また、十年委員会の「専門委員会」として、教育活動の点検を行う「KIT評価向上委員会」、研究活動の点検を行う外部有識者で組織された「研究評価支援委員会」、経営活動の点検を行う「顧客満足度向上プロジェクト委員会」が設けられており、教育・研究の目標を始めとする諸項目について将来の展望も含めた継続的な改善の検討を行う体制が整えられている。

KIT評価向上委員会では、外部有識者による外部評価委員会を設置して、課題を定めた検討を依頼しており、現在は外部評価委員として、企業人2名、大学人1名の3名の方を迎えている。

それぞれの委員会などは、目的とする機能を果たしてはいるが、点検評価の観点からは、必ずしも十分とはいえない。客観的な視点からの自己点検評価を継続的に続けていくためには、学内委員会である教育点検評価委員会などが主体的に取組み、その結果を学内外に公開していく形で第三者や外部の評価を受ける体制を構築する必要がある。

このため、平成16年度からは、教育点検評価部を設置し、教育点検評価委員会の活動を引き継ぐとともに、恒常的な点検評価体制の構築のための取組みを開始する。

13.2 自己点検・評価結果の公表

A群：自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性

B群：外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性

本学の自己点検・評価への取組みは、あくまでも、本学が行っている教育・研究活動の改善や活性化に結び付けることが主目的であり、点検・評価の一つである、授業アンケート結果や新入生・在学生・卒業生・企業・教職員アンケート結果などのフィードバック自体も、内部に対するものを重要視し、また、最優先してきた。

こうした事情を反映し、自己点検・評価結果の学外への発信については、その取組みが遅れているのが現実である。

幸いにも本学は、次項に示すように、外部から高い評価を受けているが、本学自身が行った客観的な自己点検・評価結果に基づいて判断していただいているとは言えない。こう

した評価が、本学の真の実力を反映したものになるためにも、積極的な情報発信を行っていくことが求められている。教育点検評価部において、早い時期に検討を行う計画である。

1 3. 3 大学に対する社会的評価など

C群：大学・学部の社会的評価の検証状況

C群：他大学にはない特色や「活力」の検証状況

1. 総合的な評価を確認するために

本学での学習・教育に対する総合的な評価を確認する意味も含め、在學生、卒業・修了生、企業（人事担当者）、本学教員を対象としたアンケート調査を実施している。

このアンケートでは、在學生からは本学の教育、設備面などの評価による授業や学生生活の満足な点や不満足な点などの情報を収集し、企業、卒業・修了生（卒業修了直前者を含む）、本学教員に対しては、共通の調査項目（新入社員に一般的に求められる基礎能力、入社時に必要な能力、入社後の専門分野で必要な能力など）を設定し、各々の考え方の違いを把握する調査を行っている。

これらの調査結果は、教育点検評価委員会において検討され、学系・課程の学習・教育目標との整合性が図られるとともに教育内容の改善に結び付けている。

また、平成15年4月より法人本部企画部にCS室を設け、これらのアンケート調査などを基に顧客ニーズやクレーム内容を特定するとともに、満足度に関する情報分析を通して各業務の改善活動を総合し、大学全体の仕組みとしてさらなる顧客満足度向上を目指した展開を図っている。

2. 社会からの評価

本学では、建学の理念に基づく教育・研究を実践し質の向上を図る手段として、指標として河合塾、朝日新聞社、サンデー毎日などが公開している大学ランキングのデータを利用している。ただし、ランキング自体を上げることを目的としているわけではない。使用しているランキング指標は表13.1のとおりである。

表 1 3 . 1 大学の目標・目的と指標としての大学ランキング

目標・目的	指 標	平成14年度実績	備 考(評価上位校)	
ビジョンの実現	教育・研究の卓越性	1. 河合塾の調査 「偏差値をあまり意識しない大学の中で評価する大学」	1位	(MB賞受賞) ウィスコンシン大学スタウト校
		2. 朝日新聞社「2004大学ランキング —日本の大学710校完全ガイド— (1) 413大学の学長からの評価		学長の評価 (総合評価) 1位 慶應義塾 2位 立命館大 3位 京都大
		①総合的に注目されている大学	10位	
		②教育分野で注目されている大学	5位	
		③研究分野で注目されている大学 (2003大学ランキングでは18位)	27位以下	
		(2) 601高校の進路担当教諭からの評価		高校の評価 (総合評価)
		①総合評価	15位	
		②生徒が薦めたい大学	17位	1位 京都大
		③進学して伸びた大学 (2003大学ランキングでは25位)	30位	2位 慶應義塾 3位 東北大
		(3) 米国特許件数 (1988～2002年)	14位	1位 東京大 2位 東京工大 3位 大阪大
サービスの卓越性	3. サンデー毎日の調査 「307高校の進路担当教諭の評価」		(MB賞受賞) ウィスコンシン大学スタウト校	
		(1) 面倒見が良い大学	1位	
		(2) 就職が強い大学	10位	1位 慶應義塾
		(3) 施設・設備が整っている大学	11位	1位 東京大 2位 京都大 3位 東北大
財務体質の強化	経常費補助金特別補助交付金の過去5年の積算額	私立理工系総合大学の中で2位	1位 芝浦工大	

3. 金沢工業大学の強みを向上させるために

本学の競合大学に勝る強みは、「教育に熱心な大学」「創造性を育む大学」「就職に強い大学」「教育・研究の施設・設備がよい大学」という点である。大学進学を希望する高校生が志望大学を決定する際には、大学の特色（独自性）も大きく影響すると認識しており、これらの強みをさらに向上させるために本学では、上記4つの強みをさらに強化するために、以下のような取組みを行っている。

(1) 「教育に熱心な大学」：顧客満足度の独自性

本学は、学生を主要な顧客と位置付け、学長が提唱する「学生が主役となる大学づくり」を推進している。これは、「大学の評価は入学時の学生の偏差値で決まるのではなく、卒業までに身に付いた教育の付加価値の高さによって決まる」という第2代学長の考えに基づいており、学生満足度の向上を目指した活動の展開を図ることで本学の独自性を確立することを目指している。

「夢考房キャンパス」を目指した学習環境の充実は、多年にわたる本学の学生満足度向上への取組みの成果の一つであり、2000年5月にリクルートが発行したカレッジマネジメント特集号「大学教育改革の学生認知度調査2000」において取り上げられ、全国に紹介されるに至っており、独自の取組みとして社会的にも認められている。

(2) 「創造性を育む大学」：教育の独自性

本学の教育課程にある「工学設計教育」は、本学独自のオリジナル教育であり、単なる「知識」を学ぶだけの教育ではなく、「知性・感性・徳性」の習得を通して学習意欲を引き出し、「人間力を獲得」する教育である。この工学設計教育での取組みが、平成14年度には、(社)日本工学教育協会の推薦を受け工学教育賞を獲得し、最高賞である『文部科学大臣賞』を受賞した。

また、社会問題として取り上げられている学力低下問題に対しても、工学の基礎的なトピックを事例として取り上げて展開する教育内容によるクラス教育と個別指導・学習支援システムとの連携を図っている数理工統合教育の取組み、および数学にかかわる検定試験への多くの学生の挑戦の成果に対し、平成13年度には、(社)数学検定協会の推薦を受けて、数学分野において、最高賞である『文部科学大臣奨励賞』を受賞した。

これらの賞の受賞は、教育の独自性を目指した本学の取組みが、社会的にも認められたものと考えられる。

(3) 「就職に強い大学」：就職の独自性

本学の就職率は、他の工科系大学と比較しても、毎年10ポイント近く高い値を維持している。この高い就職率は、本学の教育への取組みが産業界の求める人材の育成に適切に込んでいることの反映であるとも考えられる。本学の就職支援は、人員的にも体制的にも充実しているといえる。特に、進路アドバイザーと呼ばれる教員と就職業務を担当する進路開発センターの職員との連携協力体制や就職支援体制は、学生に高い満足度を与えとともに、高い就職率にも結びついており、就職率100%を目指すことも不可能ではない。これらは、就職の独自性を目指した取組みの成果であると考えられる。

(4) 「教育・研究施設設備がよい大学」：教育・研究環境の独自性

大学で行われる研究とその成果は、その専門性を証明するものである。本学では、研究支援機構が中心となって研究基盤の整備充実を推進している。現在、外部資金確保の取組みにおいては、文部科学省の工学分野を対象とした科学研究費補助金の採択件数が、早稲田大学、慶応大学に次いで、全国第3位を維持している。また、文部科学省のハイテク・リサーチ・整備事業と学術フロンティア推進事業として、4件が採択されている。これには、優れた研究に対する特別助成金が含まれており、1大学で4件が採択されている大学は、単科大学では本学だけである。

また、2か所の海外共同研究所(KIT/MITラボ、KIT/UMDラボ)において研究活動が行われており、着実にその成果があがっている。これらの研究施設・設備は、産業界における先端的開発研究をも可能とするものであり、今後、共同研究の促進を積極的に図り、国際社会に貢献できる科学技術の開発を展開する計画である。

(5) 「4つの強みを基盤とし組織能力向上に努める大学」：組織文化の独自性
学園全体として取り組んでいる教育改革や業務改善への活動を促進するために、教職員の意識改革を図るための米国大学の視察、工学教育に関する国際セミナーの開催、授業改善を目的としたFD活動の推進、業務改善を目的としたJQAセルフアセッサーの研修などの取組みを継続的に行っており、恒常的に教職員のスキルを向上させ、組織文化の独自性を維持するべく努めている。